

令和6年度 南区地域福祉アクションプラン 分野別計画 進行管理表

- 児童・子育て支援・・・1～2
- 障がい者福祉・・・・・・・・・・3
- 高齢者福祉・介護支援・4～5
- 地域づくり・・・・・・・・・・6～7

以下の基準により評価しております。

評 価 指 標	A	概ね90%達成
	B	概ね75%達成
	C	概ね50%達成
	D	ほとんど実施せず

分野別計画 子ども・子育て支援

基本目標 安心して産み子育てできるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和5年度(実績)	令和6年度計画	令和6年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
(1) 妊娠期からの切れ目ない支援									
	多様な手法による子育て情報の発信	各種健診や、育児相談会、訪問等の機会を利用し、子育てに関する情報を発信する。	健康福祉課	股関節検診 6回 1歳歯科健診 8回 1歳6か月児健診 10回 3歳児健診 11回 育児相談会 12回 新生児訪問 全戸	股関節検診 6回 1歳歯科健診 8回 1歳6か月児健診 10回 3歳児健診 11回 育児相談会 12回 新生児訪問 全戸	股関節検診 6回 1歳歯科健診 8回 1歳6か月児健診 10回 3歳児健診 12回 育児相談会 12回 新生児訪問 全戸	A	・健診（検診）は予定通り開催した ・育児相談会は予約多数の月もあり、枠を増設して対応した ・新生児訪問は全戸に実施した 今後も上記を継続しながら、子育ての情報発信や、個別の育児の相談に対応する。	
	子育て中の保護者同士の交流促進、ネットワークづくり	子育て支援リーダーによる子育て広場や、子育て支援プログラムを開催し、保護者同士が交流できる場を提供する。	健康福祉課	子育て広場 58回 延べ831人 BP(親子の絆づくり) 4回30人 BP2(きょうだいがうまれた) 2回14人 NP(子育て支援) 1回 8人 屋外交流会 0回	子育て広場 54回 延べ730人 BP(親子の絆づくり) 4回32人 BP2(きょうだいがうまれた) 2回16人 NP(子育て支援) 1回12人 屋外交流会 1回12家族	子育て広場 55回 延べ891人 BP(親子の絆づくり) 4回27人 BP2(きょうだいがうまれた) 2回16人 NP(子育て支援) 1回 4人 屋外交流会 1回11家族	A	子育て支援リーダーによる子育て広場を各地域で実施するとともに、BP1等の子育て支援講座を実施し、保護者同士の交流の場を提供した。屋外交流会は、例年同様定員を超える申込みがあり、抽選の上、10月に開催した。	
	訪問・相談事業の強化	子育てほっとステーションのマタニティナビゲーター等による相談対応や保健師や助産師等が訪問により支援を行う。	健康福祉課	マタニティナビゲーター等による産婦への全数連絡 保健師、助産師等による全戸訪問	マタニティナビゲーター等による産婦への全数連絡 保健師、助産師等による全戸訪問	・産婦への電話かけは、産後の状況により支援や確認が必要と思われる方を選んで連絡することとした（産後は全戸家庭訪問もあるため） ・代わりに、妊婦で8ヶ月アンケートに回答のない初産婦全数に電話かけを行った	B	産後よりも早く、妊娠中から相談を掘り起こして、いつでも相談できる担当者として早めにつながっておくことを重視し、年度途中から取組を変更した。 「自ら相談するほどではないが不安はある」という初産婦は少なくないため、こちらからの電話をきっかけにつながることで、継続的な支援の入り口となっている。	
	支援が必要な妊産婦への支援	母子手帳交付時からの相談対応、状況把握により支援が必要な人へ妊娠期から子育てまで継続的に支援を行う。	健康福祉課	母子ケース検討会 12回 要支援者への全数連絡	母子ケース検討会 12回 要支援者への全数連絡	母子ケース検討会 12回 要支援者への全数連絡	A	検討会は毎月開催している。要支援の妊婦は管理してもなくフォローをしている。	
(2) 地域で支えるゆとりある子育てへの支援									
	子育て中の保護者同士の交流促進、ネットワークづくり(再掲)	子育て支援リーダーによる子育て広場や、子育て支援プログラムを開催し、保護者同士が交流できる場を提供する。	健康福祉課	子育て広場 58回 延べ831人 BP(親子の絆づくり) 4回30人 BP2(きょうだいがうまれた) 2回14人 NP(子育て支援) 1回 8人 屋外交流会 0回	子育て広場 54回 延べ730人 BP(親子の絆づくり) 4回32人 BP2(きょうだいがうまれた) 2回16人 NP(子育て支援) 1回12人 屋外交流会 1回12家族	子育て広場 55回 延べ891人 BP(親子の絆づくり) 4回27人 BP2(きょうだいがうまれた) 2回16人 NP(子育て支援) 1回 4人 屋外交流会 1回11家族	A	子育て支援リーダーによる子育て広場を各地域で実施するとともに、BP1等の子育て支援講座を実施し、保護者同士の交流の場を提供した。屋外交流会は、例年同様定員を超える申込みがあり、抽選の上12組を決定し、10月に開催した(1組当日キャンセル)。	
	地域住民全体で子どもを育む意識の向上	子育て支援リーダーによる各地域での自主的な子育て広場の開催や、子育て支援リーダー活動報告会での地域住民との意見交換により情報共有を図る。	健康福祉課	子育て広場 58回 支援リーダー活動報告会 1回	子育て広場 54回 支援リーダー活動報告会 1回	子育て広場 55回 支援リーダー活動報告会 1回	A	子育て支援リーダー活動報告会を令和6年7月11日に開催し、地域コミュニティ協議会長・主任児童委員・子育て支援センター長等に参加していただき、南区の子育て支援について意見交換・情報共有を行った。	

分野別計画 子ども・子育て支援

基本目標 安心して産み子育てできるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和5年度(実績)	令和6年度計画	令和6年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
	子育て中の親子の居場所の確保	子育て支援リーダーによる子育て広場を開催し、子育て中の親子が気軽に利用できる居場所を提供する。	健康福祉課	子育て広場 58回 延べ831人	子育て広場 54回 延べ730人	子育て広場 55回 延べ891人	A	各地域で子育て支援リーダーによる子育て広場を開催し、子育て中の親子が気軽に利用できる居場所を提供した。	
	子育て支援リーダー、ボランティアの育成と活動の支援	子育て支援リーダーを育成支援することにより活動の充実を図る。	健康福祉課	子育て支援リーダー 22人 スキルアップ研修 9回	子育て支援リーダー 23人 スキルアップ研修 8回	子育て支援リーダー 24人 スキルアップ研修 8回	A	子育て支援リーダーの資質向上のため、スキルアップ研修を実施した。新しいメンバーも増え、子育て広場の活動の充実につながっている。	
	ファミリー・サポート・センターによる子育て世帯の支援	地域社会で子育てを支え合うファミリー・サポート・センターについての周知を行う。	社会福祉協議会	広報誌掲載 1回 関係機関への周知 1回	広報誌掲載 1回 関係機関等への周知 1回	広報誌掲載 1回 関係機関等への周知 1回	A		
(3) 子育て支援施設の充実									
	子育て中の親子の居場所の確保（再掲）	子育て支援センター及び児童センター・児童館を運営し、子育て中の親子が気軽に利用できる居場所を提供する。	健康福祉課	白根つくし園利用者数 5,358人 児童館・児童センター利用者数 106,551人	白根つくし園利用者数 前年度以上 児童館・児童センター利用者数 前年度以上	白根つくし園利用者数 4,568人 児童館・児童センター利用者数 107,677人	A	子育て支援センター4施設および児童館・児童センター4施設を運営し、子育て中の親子が気軽に利用できる居場所を提供した。	
	児童館・地域子育て支援センターによる子育てネットワークの構築	各児童館による運営協議会や子育て支援センター会議を通じ、情報共有・意見交換を行い、関係機関のネットワークを構築・強化する。	健康福祉課	児童館運営協議会 各館2回 支援センター会議 3回	児童館運営協議会 各館2回 支援センター会議 3回	児童館運営協議会 各館2回 支援センター会議 3回	A	各児童館による運営協議会や子育て支援センター会議を開催して情報共有・意見交換を行い、関係機関のネットワークの強化を図った。	

分野別計画 障がい者・生活困窮者支援

基本目標 障がいのある人もない人も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和5年度(実績)	令和6年度計画	令和6年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
(1) 福祉サービス利用の相談体制充実									
	基幹相談支援センターの充実	関係する専門機関が情報を共有し、相談する人の立場に立った相談や情報提供ができるよう相談支援体制を推進していく。	健康福祉課	エリア担当者会議 0回 相談支援事業所連絡会 2回	関係機関合同研修会の開催 相談支援事業所連絡会 2回	関係機関合同研修会 1回 相談支援事業所連絡会 2回	A	合同研修会は、学校や園などの関係機関が参加し、福祉と教育の連携をテーマに講義やグループワークを実施した。相談支援事業所連絡会は、管内の相談支援事業所が参加し、勉強会や意見交換を行った。	
	多様な手法による障がい福祉制度の周知	機関紙や研修会などを利用し相談窓口の周知を図る。	健康福祉課	区だより掲載 1回 社協だより掲載 1回 関係機関合同研修会で周知	区だより掲載 1回 社協だより掲載 1回 関係機関合同研修会で周知 障がい者自立支援協議会についてホームページで周知	区だより掲載 1回 社協だより掲載 1回 関係機関合同研修会で周知 障がい者地域自立支援協議会についてホームページに掲載	A	区だより、社協だよりに基づき相談支援センター秋葉の紹介記事を掲載した。障がい者地域自立支援協議会については、市ホームページに統一の様式で各区協議会の概要を掲載した。	
(2) 障がいのある人と地域との交流									
	民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会や地域コミュニティ協議会及びその他の団体との連携強化	地域で行われているまつり等のイベントや福祉活動の取り組みの際に障がいのある人も積極的に参加できるように、団体と連携を図る。	社会福祉協議会	7地区で実施	7地区で実施	7地区で実施	A	地区社会福祉協議会の事業の中で交流の機会や訪問する活動を通して障がい者と顔を合わせる機会をつくり、地域住民と障がい当事者の顔の見える関係をつくることのできた	
	障がいの理解のための講座、研修会の開催	子どもたちや地域の人たちに障がいに対する理解を深めるために講座や研修会を開催する。	社会福祉協議会	地区社協 1回 小中校での福祉学習26回 公共機関1回	地区社協 1回 小中高での福祉学習20回	一般区民 1回 小中校での福祉学習59回	A	ひきこもりの理解を促進するために、当事者の方と支援者の方の対談を聞く講座を開催した。小中高の総合的な学習の中で福祉や障がいに関する講話を行った	
(3) 自立支援体制の充実									
	南区障がい者地域自立支援協議会の運営	協議会を開催し、地域での課題整理、解決に向けた検討を行う。	健康福祉課	南区障がい者地域自立支援協議会 4回	南区障がい者地域自立支援協議会 4回	南区障がい者地域自立支援協議会 4回	A	協議会では児童、拠点の2つのワーキング部会において、障がい児の早期介入や、南区の拠点機能について協議した。また相談支援事業所によるケース会議では、事例をベースにした検討会などを行った。	
	南区地域福祉ネットワーク会議の運営	関係機関と情報を共有し、新たな社会資源の利用について検討する。	社会福祉協議会	会議2回開催	会議2回	会議 2回	A	福祉事業所と地域住民のつながりをつくり、助け合う地域をつくるために、ネットワーク会議を年2回開催し地域と事業所のつながりをつくることにより、新たな助け合いのきっかけをつくった	
	民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会や地域コミュニティ協議会及びその他の団体との連携強化	研修会を開催し課題解決に向け情報の共有を図る。	健康福祉課	関係機関合同研修会の開催	関係機関合同研修会の開催	関係機関合同研修会 1回	A	学校や園、障がい福祉事業所などの関係機関を対象とした合同研修会を開催し、福祉と教育の連携をテーマに、講義やグループワークを実施した。	
	生活困窮者の就労支援	ハローワーク新津と連携し、経済的な自立に向けた就労支援を行う。	健康福祉課	就労支援対象者 4人 就職者 3人（75%）	就労支援対象者のうち、就職者数の割合50%	就労支援対象者 12人 就職者 5人（42%）	B		
	生活困窮者の相談支援	相談者に対して他機関と連携しながら、生活困窮者自立支援制度の各事業を活用し、支援を行う。	健康福祉課	新規相談件数28件。 各事業活用15件（53%）。	随時	新規相談件数66件。 各事業活用21件（32%）。	A	相談件数は増加。令和4年度（45件）よりも増加している。生活困窮者支援事業の活用も増加している。活用していない相談者に対して、関係機関と連携して支援を継続している。	
	生活困窮者などの支援会議の運営	生活困窮者等への支援について専門職が連携してより良い支援ができるようにネットワーク作りを行う。	健康福祉課	南区支援会議を1回開催	会議 1回	南区支援会議 1回	A		

分野別計画 高齢者介護者支援・健康寿命の延伸

基本目標 高齢者も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和5年度(実績)	令和6年度計画	令和6年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
(1) 高齢者・介護者を見守り支え合うしくみづくり									
	地域全体で高齢者を見守る体制の構築	ふれあい・いきいきネットワーク事業や配食サービスを通じて、地域住民による高齢者への見守り活動を推進・支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 1団体 配食サービス利用者数 39人 (旧白根20人、味方・月湯19人)	ふれあい・いきいきネットワーク事業の推進 配食サービス利用者の定期的な安否確認	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 なし 配食サービス利用者数 39人 (旧白根21人、味方・月湯18人)	C	昨年度活動の1団体については、地域で引き続き見守り活動に取り組みされている。	
	支え合いのしくみづくりの深化・推進	地域住民同士による支え合い・助け合いの活動を支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会 支え合いのしくみづくり会議及び推進員	地域の茶の間の開設 2か所 (月1開催 2か所) 区、圏域会議開催回数 14回 南区地域づくりフォーラムとして開催 参加者数 172人 (会場のみ。オンラインなし)	地域の茶の間の開設または開催回数の増などの活動推進 区、圏域のしくみづくり会議の開催 支え合いのしくみづくりフォーラムの開催 200人	地域の茶の間の開設数 1か所 (月1開催) 区、圏域会議開催回数 12回 共に生き支え合う南区地域福祉フォーラムとして開催 参加者数 120人 (会場のみでオンラインなし)	A	区だよりで地域の茶の間の特集記事を掲載し、積極的に情報発信を行い、区・圏域のしくみづくり会議を開催した。また、南区地域福祉フォーラムでは、参加者の中で活動に参加してみたい等の意見が多数あり、次に繋がるチャンスと捉えることができた。	
	高齢者の総合相談窓口「地域包括支援センター」の周知	高齢者・介護者への支援体制を周知する。	健康福祉課 地域包括支援センター	区だよりで月1回記事掲載 出張相談 3包括合同で7回開催	区だより連載記事の継続 出張相談の開催 包括10回以上	区だよりで月1回記事掲載 出張相談 3包括合同で7回開催	A	各包括・関係機関と協力して出張相談を開催。その他、区だよりに記事を掲載し、地域包括支援センターの認知度向上に努めた。	
	地域ケア会議を活用した関係機関のネットワーク構築	区及び圏域ごとのケア会議を開催する。	健康福祉課 地域包括支援センター	各ケア会議の開催実績 区 1回 圏域 4回 個別 15回	各ケア会議の開催 区 1回 圏域 4回	各ケア会議の開催 区 1回 圏域 5回	A	関係者の役割を理解するとともに、関係者同士の連携がスムーズな支援に繋がることを改めて認識し、問題解決にあたった。次年度のさらなる連携に向けての取り組みを共有した。	
(2) 認知症対策と在宅医療に対する理解の推進									
	地域全体で高齢者を見守る体制の構築（再掲）	ふれあい・いきいきネットワーク事業や配食サービスを通じて、地域住民による高齢者への見守り活動を推進・支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 1団体 配食サービス利用者数 39人 (旧白根20人、味方・月湯19人)	ふれあい・いきいきネットワーク事業の推進 配食サービス利用者の定期的な安否確認	ふれあい・いきいきネットワーク事業 なし 配食サービス利用者数 39人 (旧白根21人、味方・月湯18人)	C	昨年度活動の1団体については、地域で引き続き見守り活動に取り組みされている。	
	地域ケア会議を活用した関係機関のネットワーク構築（再掲）	区及び圏域ごとのケア会議を開催する。	健康福祉課 地域包括支援センター	各ケア会議の開催実績 区 1回 圏域 4回 個別 15回	各ケア会議の開催 区 1回 圏域 4回	各ケア会議の開催 区 1回 圏域 5回	A	関係者の役割を理解するとともに、関係者同士の連携がスムーズな支援に繋がることを改めて認識し、問題解決にあたった。次年度のさらなる連携に向けての取り組みを共有した。	
	認知症の理解を深め、介護者を支える地域づくり	認知症の正しい知識の普及・啓発及び認知症高齢者やその介護者に対して見守り支援を行う。	健康福祉課 地域包括支援センター NPO法人	区だよりで毎月の開催案内のほか、認知症の特集記事を掲載 認知症をテーマとする関係者会議の開催 1回 認知症サポーターステップアップ講座を開催	認知症カフェ周知のための区だよりへの定期掲載 認知症をテーマとする関係者会議の開催 1回 認知症サポーター養成講座開催 8回	区だより掲載 認知症カフェ記事 毎月 認知症特集記事 9月 認知症テーマとする関係者会議開催 1回 認知症サポーター養成講座開催 13回	A	区だよりを積極的に活用し、認知症の啓発活動に努めた。認知症サポーター養成講座を関係機関と協力して開催し、働く世代や子どもたちに対して認知症理解度を高めた。	
	認知症予防前講座の開催	認知症予防について研修を受けた運動普及推進委員が、地域の茶の間等で出前講座を開催する。	健康福祉課	3会場で16回開催 (参加者数180人)	地域からの依頼に応じて実施	5会場で15回開催 参加者数239人 (R7.1月末時点)	A	昨年度を上回る対象者に、認知症予防知識の普及をすることができた	
	在宅医療の普及・啓発	保健医療福祉の関係機関と連携し、在宅医療について啓発するための講演会を開催する。	健康福祉課	講演会 1回 196人 (会場：115人、オンライン：81人)	講演会 1回 200人	講演会1回 参加者172人 (開場 141人、オンライン 31人)	B	目標人数に達しないものの、多くの区民の方に「在宅医療」について知り考える機会を提供できた。	
(3) 健康寿命の延伸									
		特定健診とがん検診が一緒に受けられるミニドック型集団健診を実施する。	健康福祉課	白根健康福祉センターで10月26・27・31日の3日間実施 受診者152人	会場を白根健康福祉センターに集約し2日間実施 200人 周知をコミ協に委託	10月24・25日の2日間実施し、受診者数112人	C	案内通知を封書からはがきにしたことで、自発的予約者数が昨年度から58人減少した。その分、架電で勧奨し予約数を増やしたが、目標値200人には届かなかった。今後は案内はがきの改良や架電の継続をして、予約数増加を目指す。	

分野別計画 高齢者介護者支援・健康寿命の延伸

基本目標 高齢者も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和5年度(実績)	令和6年度計画	令和6年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
	健康寿命延伸に向けた取り組みの実施	誰もが取り組みやすい「はかろう体重！あるこう南区！大作戦」を実施する。	健康福祉課	カード配布 9,891枚 カード提出 716枚	カード配布 10,000枚 カード提出 1,000枚 カードの内容を南区の健康課題解決に向けた項目に一部改訂	カード配布 9,884枚 カード提出 645枚 (R7.2月時点) カード内容を一部改良	B	配布数・提出数ともに目標値に達しなかったが、R6年度はカード配布先を増やし、あらたに健康経営企業等6事業所に配布した。多くの世代に参加いただけるよう今後も配布先を検討する。	
		運動や食事など各分野の健康づくり講座を実施する。	健康福祉課	免疫カアップ講座1回7人 ウォーキング講座3回16人 幼児を対象とした食育講座8回245人 糖尿病予防相談会6回21人	免疫カアップ講座 1回 ウォーキング講座 3回 幼児を対象とした食育講座8回 糖尿病予防相談会 6回	免疫カアップ講座1回17人 ウォーキング講座3回44人 幼児を対象とした食育講座8回161人 (R7.1月時点) 糖尿病予防相談会6回14人 (R7.1月時点)	A	・免疫とウォーキング講座は、周知先を増やしたことで、参加者数が増加した。 ・糖尿病予防相談会は、案内数に対する来所率を上げるために、R7年度から案内を工夫し、また継続指導対象者を増やす予定。	
	地区の健康づくり活動の推進	各地区の状況に合わせた活動を通し健康づくりに関する周知啓発を行う。	健康福祉課	フレイル予防や季節に合わせた健康教育を25回実施	健康づくりに関する健康教育の実施 各地区（コミ協単位）1回以上	フレイル予防等の健康教育を延37回実施。 コミ協単位では12地区のうち、1地区のみ未実施	A	前年度より実施回数は増加した。今後は全地区での実施を目指す。	

分野別計画 地域づくり

基本目標 私たちが支えあい、助けあうまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和5年度(実績)	令和6年度計画	令和6年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
(1)地域のボランティアや福祉活動の情報発信と活動支援									
	白根健康福祉センターをボランティア活動の拠点として活用	拠点利用するための情報提供を、ボランティア情報誌への掲載やボランティア相談を受ける中で随時行う。	社会福祉協議会 健康福祉課	相談随時	相談随時	相談随時	A		
	ボランティア情報誌の発行	災害ボランティアセンターや福祉教育、ボランティア・市民活動に関する情報誌を発行する。	社会福祉協議会	2回 (うち1回は社協だよりとの合併号による全戸配布)	5回 (うち3回は社協だより内に掲載し全戸配布、1回は講座のリポートを掲載)	4回 (うち3回は社協だより内に掲載し全戸配布、1回は郵送や連絡便で配布)	B		
	ボランティアの情報集約とネットワーク化	ボランティア・市民活動センター運営委員会を開催し、情報集約とネットワーク化の基盤づくりを進める。	社会福祉協議会	2回	2回	2回	A		
	ボランティア養成講座の開催と活動の場の紹介	ボランティア養成講座や、地域課題を学ぶ講座等を開催し、支援と活動の場を広げる。	社会福祉協議会	3回	2回	3回	A		
	総合的な学習の時間をはじめとした福祉教育の充実	体験する福祉教育に加え、当事者やボランティアに協力いただき、「ともに生きる」ための福祉教育の充実を図る。	社会福祉協議会	38回	30回	59回	A	年度初め南区小中学校校長会で実施プログラム一覧を配布した効果か、小学校10校、中学校2校、高校1校から依頼をいただき、近年最大の校数で福祉教育授業を実施することができた。	
	ボランティア交流会の実施	モチベーションのアップや活動者同士の情報交換のための交流会を開催する。	社会福祉協議会	2回	2回	2回	A	ボランティア交流会の目的を健康獲得としている。R4は「運動」R5は「食事」、R6年度は「美しい髪」をテーマに実施し好評を得た。	
	ボランティア活動支援	活動に伴う相談支援、活動を安定的に行うための助成金申請の支援を行う。	社会福祉協議会	活躍の場づくり 6件 助成金申請 1団体	活動支援 3団体 助成金申請 2団体	活躍支援 10団体11施設 助成金申請 3団体 表彰 2団体	A	南区社協に登録しているボランティア団体を紹介する記事を社協だよりに掲載した効果か、季節のお祭りや敬老の日などの行事に、ボランティア団体の来所を希望する施設等の要請が増えた。	
	災害ボランティアの育成	災害ボランティアセンター設置訓練及び地域で開催する防災学習会を開催する。	社会福祉協議会	訓練 1回 学習会 4回 災害ボラセン検討委員会7回 西区災害ボラセン対応：防災士、白根JC.ボランティア、職員	訓練 1回 学習会 8回 災害ボラセン検討委員会4回	訓練 1回 学習会 3回 災害ボラセンリーフレット作成 災害ボラセン検討委員会4回	A	地域防災学習会の開催希望が少なかったことから、災害ボランティアセンターの理解促進のために広報物を作成、地域に配布することとした	
(2)地域の茶の間・ふれあいいきいきサロン活動の支援									
	地域の茶の間の交流会の開催	地域の茶の間など運営団体同士で情報交換し、課題の解決につなぎ、また、運営者のモチベーションの維持にもつなげるため、交流会を開催する。	社会福祉協議会	1回	1回	1回	A		
	地域の茶の間の運営のための研修会の開催	地域の茶の間などの運営に役立つ内容や事務手続きに関する研修会等を開催する。	社会福祉協議会	相談会1回 3月に3日間開催	相談会1回 申請様式など変更など必要に応じて研修会を開催	相談会1回 3月に3日間開催予定	A		
	地域の茶の間の活動紹介や内容メニューの冊子作成	支え合いのしくみづくり推進員と協働で社会資源ファイル(冊子)を作成する。	社会福祉協議会	1回 検索システムの更新	ホームページ上の検索システムの社会資源の更新	支え合いのしくみづくり会議にて、講師派遣メニューを作成し、南区社協のホームページで公開	A		
	地域の茶の間の立ち上げ支援	身近な場所で地域の特性にあった地域の茶の間などが開催できるよう、地域住民による立ち上げ支援を行う。	社会福祉協議会	3団体	2団体	1団体	A		
	地域の茶の間の世代間交流会の開催	平時からの顔の見える関係づくりのために、世代間での交流会を推進する。	社会福祉協議会	10箇所	5箇所	9箇所	A	新飯田、茨菅根2か所、月湯3か所、味方2か所、大通1か所	

分野別計画 地域づくり

基本目標 私たちが支えあい、助けあうまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和5年度(実績)	令和6年度計画	令和6年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
	関係機関と連携した地域の茶の間の支援	地域の茶の間などからの相談に対応するとともに、共有する個別課題を地域課題と捉え、地域住民や関係機関と共に解決を図る。	社会福祉協議会	個別の対応1件	個別課題は、関係機関につなげ、地域課題については、講座の開催や関係機関とともに検討する。	1件	A	通院に関する移動の課題について2層SCへ繋いだ。病院からも住民のお話を聞いてもらう機会を設けることとなった。	
	地域の茶の間の移動支援の検討	地域の茶の間などに参加するための移動について必要な支援を検討する。	社会福祉協議会	実施なし	移動支援が必要という声があった地域で検討を進める。	実施なし	D	送迎の支援については、生活支援サービス実施団体において検討協議を進めたが、地域の茶の間の送迎についての検討は実施されていない	
(3) 個別・地域課題の解決に向けた取り組み									
	ひきこもりに関する講座や家族の居場所、関係機関連絡会などの開催	新潟市ひきこもり相談支援センターと連絡会を共催し、ひきこもりに関する相談状況を関係機関と共有し、連携体制を整える。また、ひきこもり当事者を抱える「家族の居場所」を開催し、日頃抱える家族の思いを共有し、当事者からの体験談を聞くことにより、家族の心の安定を図れるよう家族の居場所を開催する。	社会福祉協議会	連絡会 1回 家族の居場所 12回 本人の居場所 12回	連絡会 1回 家族の居場所 12回 本人の居場所 12回	連絡会 1回 家族の居場所 10回 本人の居場所 10回	A	10月開催の福祉教育講座では、経験者と支援者から登壇いただき、経験談や当事者、家族の気持ちや聞く機会を設けた。 ひきこもり支援連絡会では、事例検討をとおして、各専門職の役割確認やつながりを作る機会となった。	
	買い物など移動支援の検討	南区の移動や外出に関する課題に対して必要な支援を検討する。	社会福祉協議会	地区で開催されている支えあいのしくみづくり会議の中で検討された。	地域の状況により必要な場合開催	生活支援サービスサミット 1回	A	移動や外出については地域住民が支援できる形は生活支援サービス（訪問型B）の中での支援に限られることから、区内でこのサービスに取り組み始める地区と今後取り組みを検討している地区が集まる生活支援サービスサミットの中で検討協議を行った	
	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）相談体制の充実	関係機関との連携を強化して相談体制の充実を図る。また、個別訪問等を重ねる中で信頼関係を構築し、課題の整理や解決に向けた取り組みを丁寧に行う。	社会福祉協議会	個別ケース検討会議適宜 ひとり親世帯及び生活困窮者世帯への食料支援 2回	個別ケース検討会議適宜 ひとり親世帯及び生活困窮者世帯への食料支援 2回	個別ケース検討会議適宜 ひとり親世帯及び生活困窮者世帯への食料支援 2回	A	ひとり親世帯及び生活困窮者世帯への食料支援では、食品等の受け取りの機会をとおして、生活状況の確認ができた。相談のきっかけになったりした世帯があった。事業をきっかけに民間企業等とのつながりができ、他事業での協力を得ることができた。	
(4) 避難行動要支援者に対する支援の充実									
	避難行動要支援者名簿と登録対象者の確認	自治会などに内容確認の協力をいただき、定期的に避難行動要支援者名簿の更新を行う。	健康福祉課 地域総務課	2回	2回	2回	A		
	地域の避難行動要支援者登録対象者への意識付け	民生児童委員から協力をいただき、災害時に自力で避難できない方を対象に戸別訪問し、避難行動要支援者支援制度の周知や登録を図る。また、区だよりなどで同制度について掲載する。	健康福祉課 地域総務課	戸別訪問 1回 区だよりなどの掲載 2回	戸別訪問 1回 区だよりなどの掲載 2回	戸別訪問 1回 区だよりなどの掲載 3回	A		
	自主防災訓練を通しての要支援者支援訓練の実施	自主防災訓練における要支援者支援訓練の実施を推進します。	地域総務課	実施率 3割以上	実施率 3割以上	実施率 6割強	A	制度周知と要支援者訓練の提案などを行った結果、23団体中15団体が支援訓練が行われた。例年より高い実績は月海地区全8自治会が支援訓練を行ったことによるもの。	